

2015年8月14日
mail ニュース

No.12・通巻332

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 高柳 京子
TEL 03-5381-0250

「核兵器のない世界へ」

戦後70年・被爆70年の2015原水爆禁止世界大会

長崎大会に自治労連都庁職から14名が参加

戦後70年という節目の原水爆禁止世界大会は、広島と長崎の両方で取り組むこととなりましたが、東京自治労連は長崎大会に代表を送ることとなったため、自治労連都庁職もこれに参加してきました。

今年の大会ほど、現実政治との関わりが極めて身近に感じられた大会はなかったのではないのでしょうか。一つは、4月のNPT再検討会議で、わずか数カ国の確保有国とその同盟国が核兵器全面禁止につながる議論を妨害しました。それだけに「核兵器のない世界」に踏み出すための市民運動の新たな発展が必要となっています。

もう一つが戦争法案を許さない闘いと連帯です。国会では核兵器の輸送も安保法制の下ではOKと防衛大臣が答弁し、戦争に反対する若者はわがままだと36歳の自民党国会議員が述べ、彼の派閥の責任者である麻生財務大臣は「そういうことは法案が通ってから言え」と変な諫め方をしています。日本は本当に法治国家なのでしょうか。

被爆者代表「戦争法案」を厳しく批判

さて大会は両県で開催しましたが、広島よりも土日を含んだ長崎大会の方が参加者は多かったです。16歳で被爆した谷口さんが「命ある限り被爆の実相を訴え続ける」と表明しました。谷口さんは9日の平和式典でも訴えましたが、印象的だったのは安倍首相がいる前で戦争法案を厳しく批判し、参列者から大きな拍手がわき起こったことです。

二日目は、「アジアの平和のための日本の役割」という集会に参加しました。たくさんの方が発言しましたが、佐世保基地調査行動に参加する予定だったのに寝坊をしてしまい、この集会に変更した若者が手を挙げ、青年が運動を引き継ぐと力強く述べました。

夕方からは「自治体労働者平和の集い」に参加、被爆者の田中さんからお話を伺いました。田中さんは元国鉄労働者ですが、公務労働者・労働組合への期待の言葉も寄せていただきました。

核を廃絶し戦争をなくす、人類究極の課題に向けて一人でも多くの都庁労働者が参加する必要があると痛感しました。(副委員長 森田 稔)



自治体労働者平和のつどい